

閣 郵 委 第 3 号
平成 23 年 6 月 3 日

金融庁長官
三國谷 勝範 殿

総務大臣
片山 義博 殿

郵政民営化委員会
委員長 田中 直毅

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律の施行に伴う
郵政民営化法第 124 条第 2 項の規定に基づく政令案について（意見）

平成 23 年 5 月 31 日付け金総第 2141 号・総情貯第 83 号をもって意見を求め
られた事案について、審議の結果、下記のとおり意見を提出する。

記

郵政民営化法第 124 条第 2 項の規定に基づく政令については、当委員会に示
された内容のとおり改正することが適当である。

以上